

【緊急】文化通信社 特別セミナー

トラック新法成立後の世界 ～滅びの危機か、再生の夜明けか～

2026/01/29

一般社団法人日本出版取次協会

●第一部 基調講演

「トラック新法で一変する出版物流
喫緊対策と今後とるべき方向性」

●第二部 パネルディスカッション

「小売業・運送業におけるトラック新法対応と今後の展望」

トラック新法について

背景

深刻化する物流危機（ドライバー不足）を
解決するため、政府が介入

最低運賃制度

今後定められる「適正原価」を下回る
運賃設定は制限され、荷主に罰則が課される

期限

公布 2025年6月11日

内容告知： 公布後2年以内 2027年半ばまで

施行：公布後3年以内 2028年度

貨物自動車運送事業法の一部改正 通称「**トラック新法**」

1	許可の更新制度の導入 トラック運送事業の許可について、5年ごとの更新制を導入
2	「適正原価」を下回る運賃及び料金の制限 トラック運送事業者は、自ら貨物を運ぶときや、他の事業者に運送を委託するときは、国土交通大臣が定める「適正原価」を継続して下回らないことを確保
3	委託次数の制限 トラック運送事業者及び貨物利用運送事業者は、元請として運送を引き受ける場合、再委託の回数を二回以内に制限するよう努力義務化
4	違法な「白トラ」に係る荷主等の取締り 許可や届出なく有償で運送行為を行うトラック（いわゆる「白トラ」）の利用を禁止（罰則付） 荷主等に対しては是正指導も実施

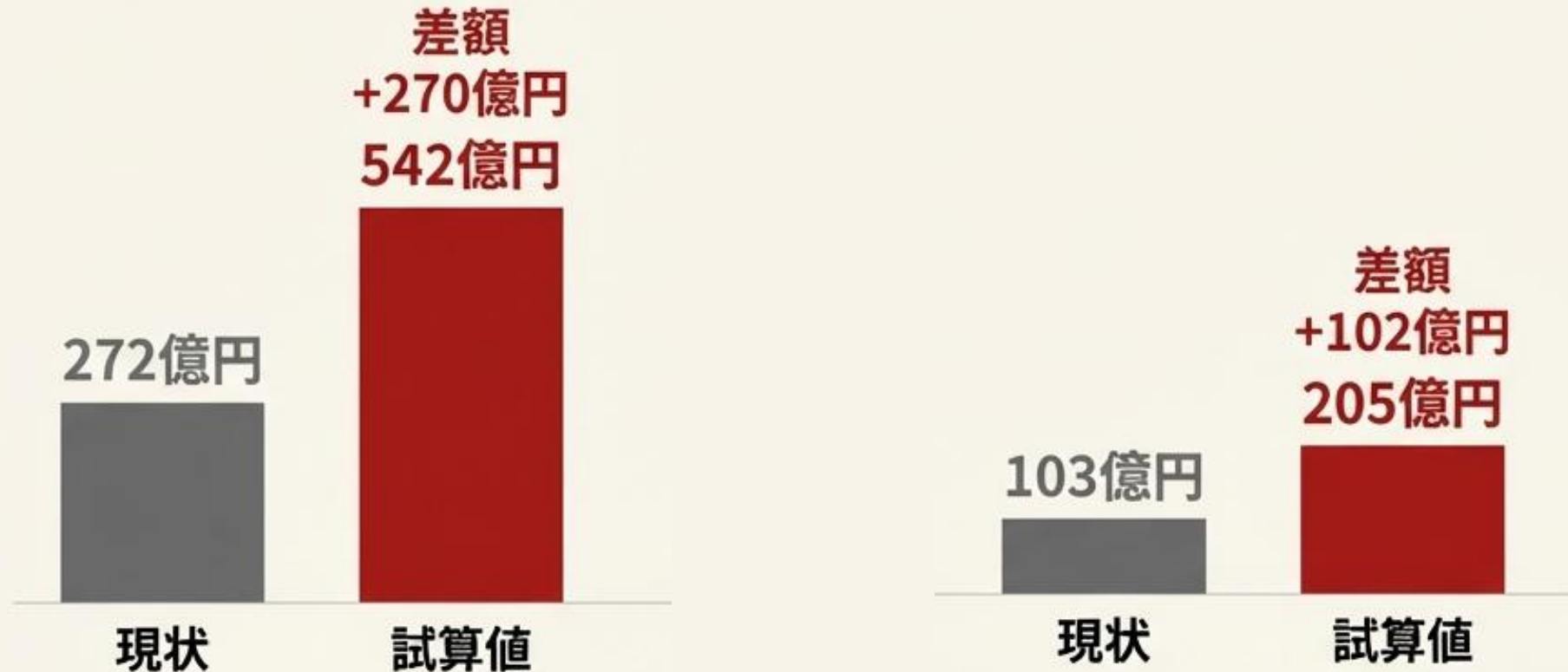
取次からの運賃交渉というフェーズではない

国が定める「最低運賃」に対し、出版業界として負担方法を決めると
いうフェーズ

出版配送への影響額

送品運賃
(取次会社が主に負担)

返品運賃
(書店様・CVS様が主に負担)



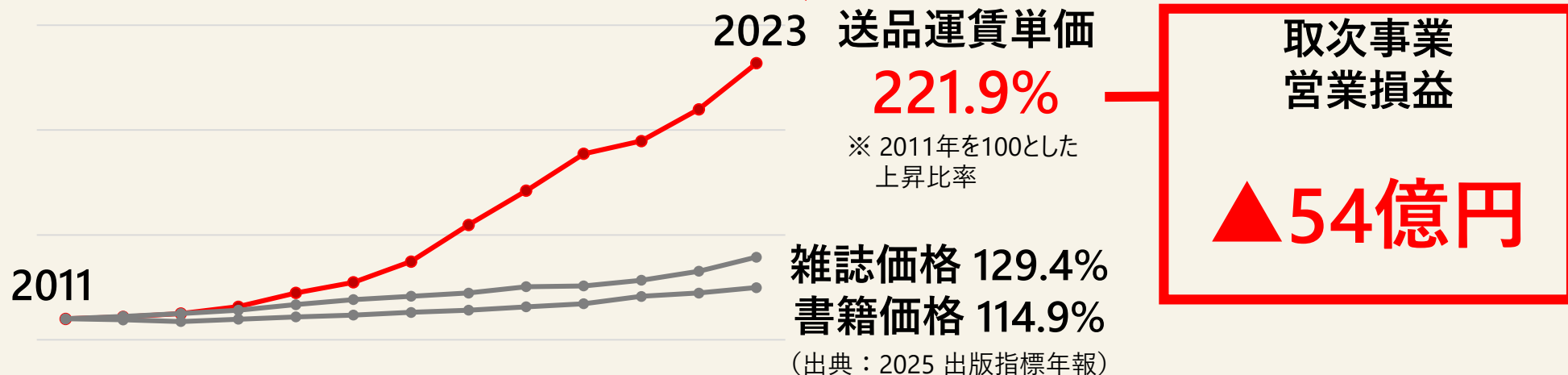
※ 2024年度実績 標準的な運賃の倍率および全日本トラック協会の発信を加味した試算 (取協調べ)

出版配送の現状

業量縮小と輸送費高騰に、価格転嫁が追い付いていない

取次がマージンと 都度交渉する協力金から 輸送費を負担する現在の構造では、
更なるコストを吸収できる余地はない

➤ 2028
最低運賃単価(未定)



※ 2023年度
主要取次会社合算値
日本出版取次協会調べ

取次の選択肢は2つ

- ✓ **事業撤退**
- ✓ **出版流通の取引構造を変えて事業継続**

取次事業撤退の場合：①物流施設の再構築

(参考：トーハン物流施設 初期投資費用)

書籍注文送品/返品

桶川

雑誌・コミック新刊

上尾

雑誌返品

東京
LC

(現在は物流協業に伴い売却済)

書籍新刊

和光

雑誌・コミック新刊 (LAF)

川口

初期費用 約700億円
ランニング 約130億円/年

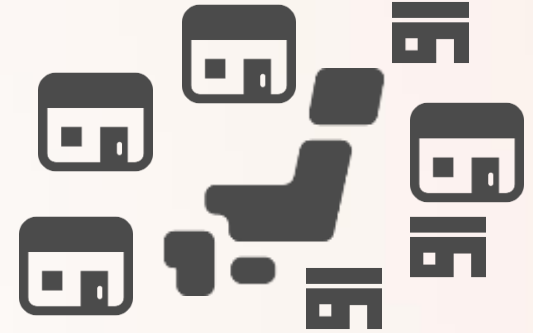
取次事業撤退の場合：②共同配送の再構築

出版社



約3,000社

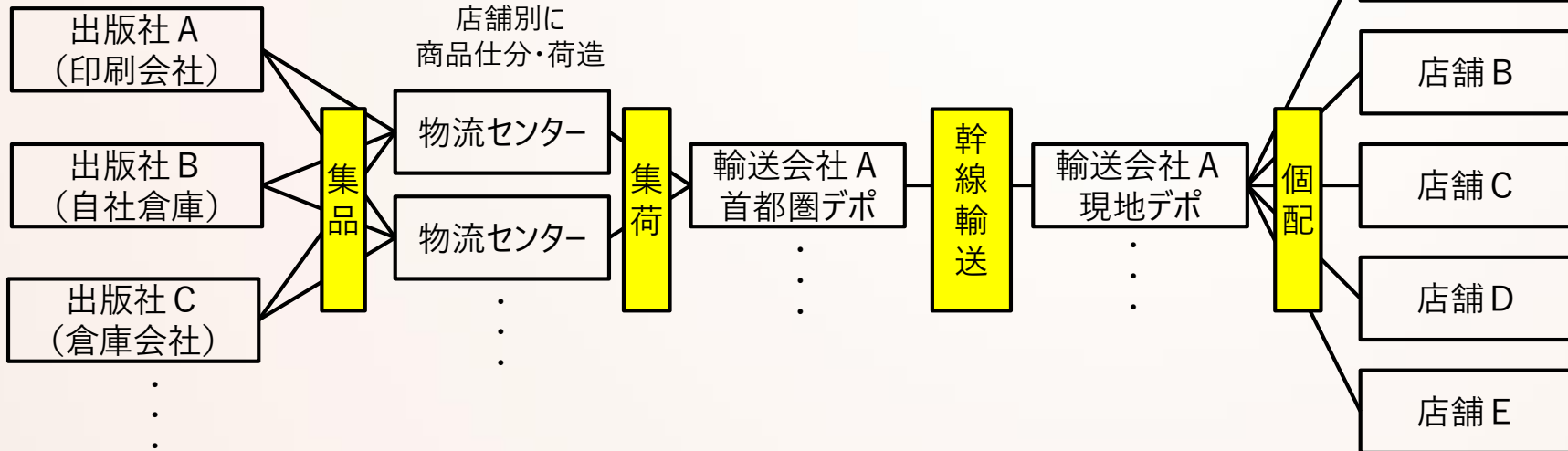
小売



書店 約 10,000店

CVS 約 50,000店
ネット書店

出版社・商材区分なく共同配送



学校	小学校 約 1.9万校 中学校 約 9,500校 高校 約 5,000校 大学 約 750校
図書館	公共 約 3,000館 学校 約 1,500館

取次事業撤退の場合：③各社コスト激増と産業衰退

出版社



約3,000社

各社負担コストの劇的な増加

物流：荷造/送料負担・在庫/送返品管理...

金融：取引契約・代金回収・キャッシュフロー管理...

システム：納品データ送受信・受発注・店頭管理...

産業規模の縮小

刊行点数/部数の縮小

出版物を取り扱う小売店の減少

消費者と出版物の接点減少による販売減

販売価格・輸送コストの更なる高騰

小売



書店 約 10,000店

CVS 約 50,000店

ネット書店

学校	小学校 約 1.9万校 中学校 約 9,500校 高校 約 5,000校 大学 約 750校
図書館	公共 約 3,000館 学校 約 1,500館

**取次が事業撤退し
既存の出版流通が一度崩壊すれば、
再構築は不可能**

出版社・書店も出版業からの撤退が増加

結果として出版産業そのものの衰退に

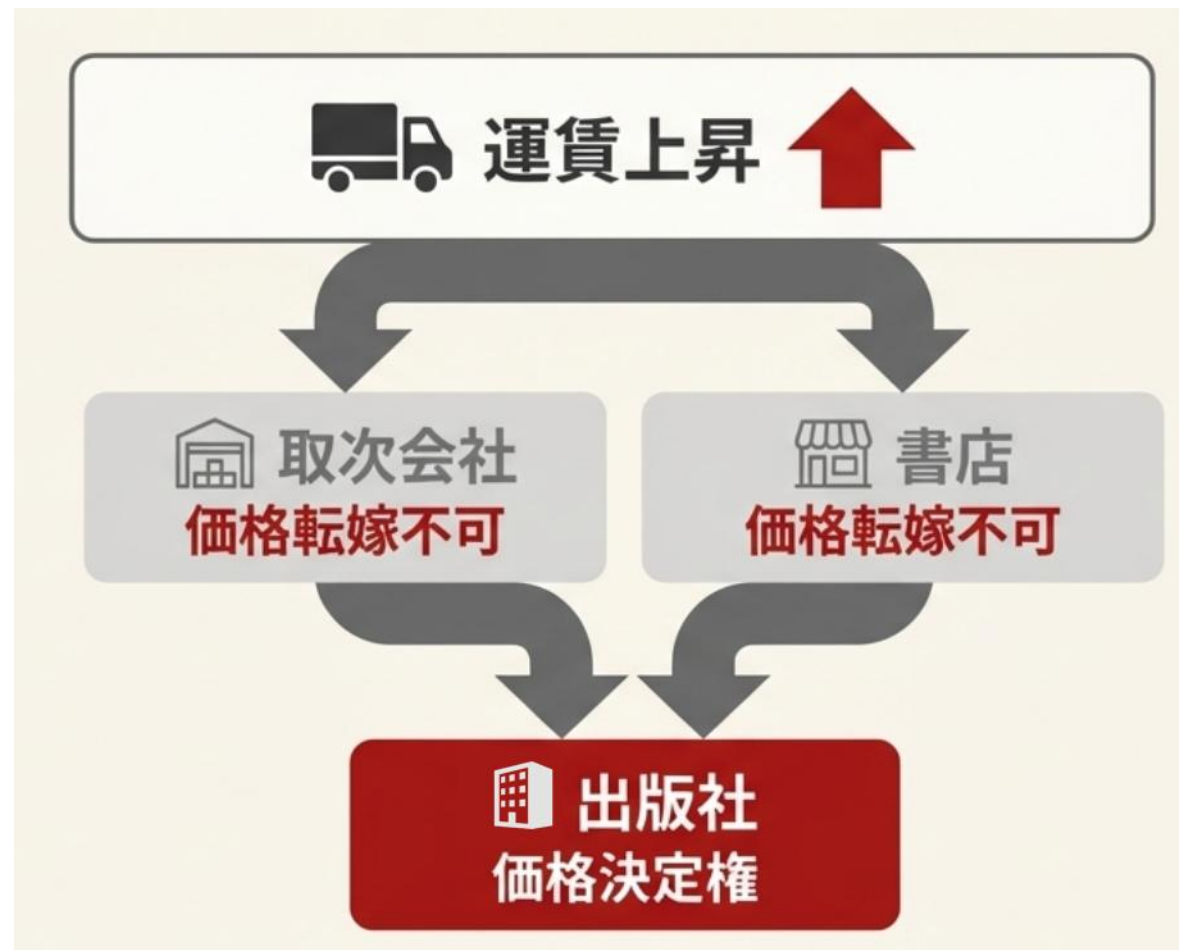
出版業界が今後取るべき方向性

価格転嫁

出版社様には価格決定権を持つメーカーとして、
業界3者の利益・コストを考慮した適切な価格転嫁をいただくこと

・5/26 取協説明会にて価格転嫁
の参考計算式を提示

・顧客離れを防ぐためには、現時点
からの段階的な値上げ対応が必要



運賃分担

運賃分担方法について共に検討いただくこと

- ・トラック新法対応を含めた運賃分担方法について、各社と個別協議のうえで検討していただきたい。
- ・個別交渉の結果、赤字となる取引はお断りせざるを得ない場合も生じる。

【運賃分担方法の例】

- 正味改定
- 物流費サーチャージ請求（変動制での支払）
- 運賃協力金

など、価格転嫁とも組み合わせた対応の検討

トーハンが考える対策イメージ例

TOHAN

一般的な出版物の取引条件

本体価格 1,000円

取次

書店

出版社	70% 700円	8% 80円	22% 220円
-----	-------------	-----------	-------------

正味改定と価格転嫁による対策イメージ例

本体価格 1,167円 +167円

	60% 700円	10% 117円	30% 350円
--	-------------	-------------	-------------

本体価格 1,273円 +273円

	55% 700円	12.5% 159円	32.5% 414円
--	-------------	---------------	---------------

政府への働きかけ

出版産業維持のため 継続して政府へ支援要請

- ・業界団体（取協・書協・雑協・日書連）で連携し、業界の見解を統一する。
- ・急激な運賃高騰による流通のハードクラッシュを避けるため、業界が価格転嫁を進める数年間に対して、段階的な補助を要請する。

➤ 現状：国土交通省、文化庁、経済産業省への提言を継続

政府として特定の業界を支援することは難しいとの見解も、出版業界の状況を伝え、対応の可能性について検討をいただいている

喫緊対策

喫緊対策



返品削減

版元指定・見計らい配本の廃止
小ロットの適時適量生産拡大



返品コスト削減

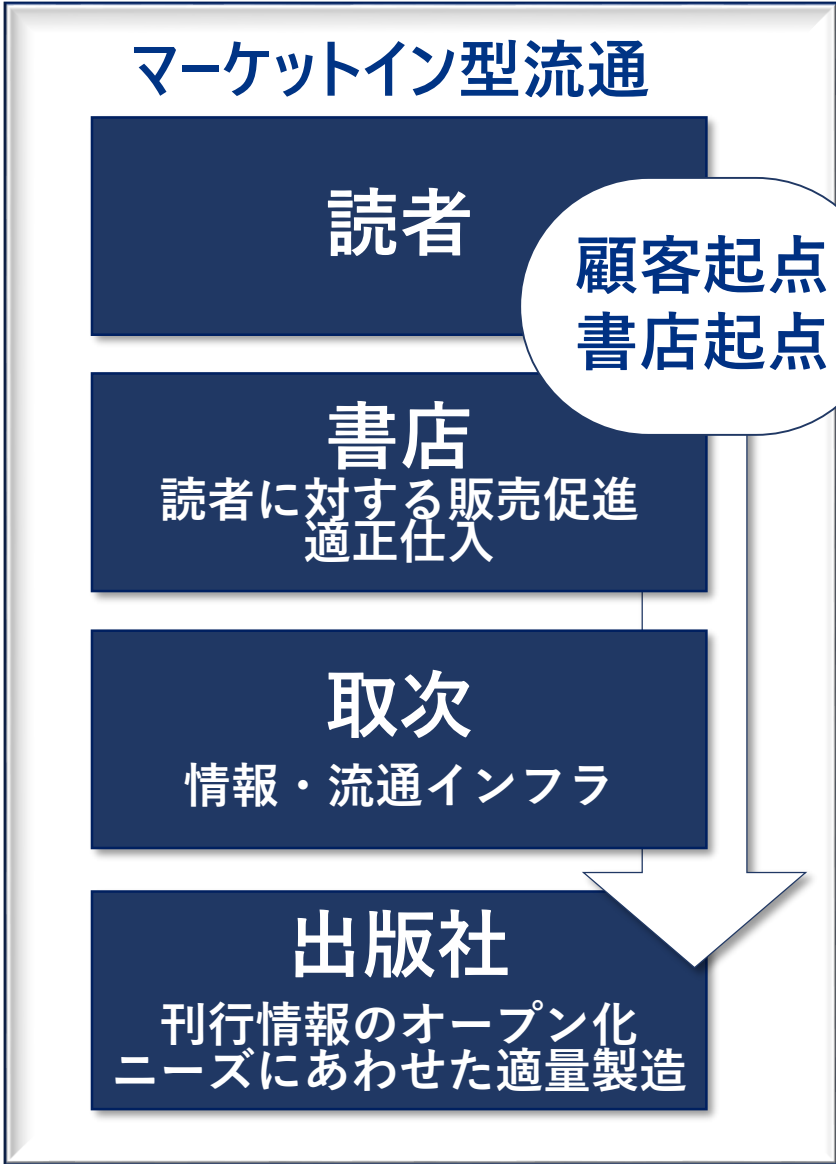
雑誌返品の現地古紙化
店舗データでの入帳拡大



輸送作業負荷削減

物流作業所への納品業量平準化
発売日設定の見直し

書籍：返品削減



新刊事前申込

en CONTACT エン・コンタクト

BookEntry

業界統一
書誌データベース

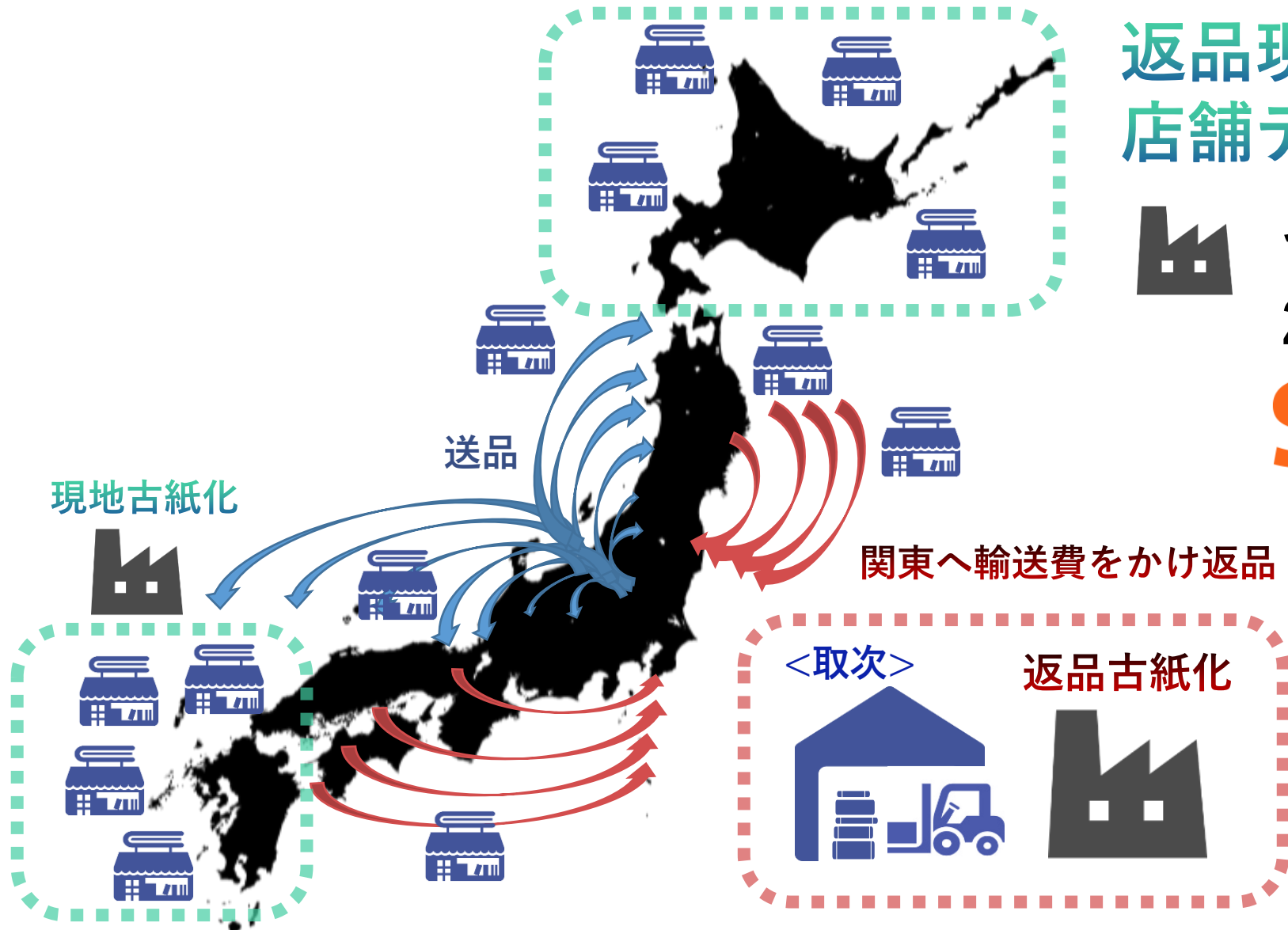
ipro

デジタル印刷

Digital Publishing Service Inc.

未来のあたりまえをつくる。
DNP

雑誌：返品コスト削減



返品現地古紙化 店舗データでの返品入帳



セイコーマート様と
2026年 検証開始

Seicomart

2028年に向けたロードマップ

現在 - 2026

2027

2028



トラック新法
公布

「適正原価」の内容
告知

施行
最低運賃制度が
法的拘束力をもって開始

価格転嫁

段階的な価格転嫁の検討

運賃分担

取引条件など運賃分担方法について各社協議

喫緊対策

流通改革のための喫緊対策を拡大

ロビー活動

政府へ継続して働きかけ

まとめ

- ✓ 書店・CVSなど 出版産業の小売店を守れなければ意味が無い。
利益配分も含めた構造改革が必要。
- ✓ 出版社様には、政府が定める適正原価に連動して
適切な価格転嫁・運賃分担を検討いただきたい。
- ✓ 流通コスト削減の喫緊対策は前提条件。
2028年までに進めることが必須である。